

ダブル・ブレイン、 ダブル・ブレイン（マイルド）、ダブル・ブレイン（フル） —— 足元の運用状況について ——

ポイント

1. 足元の市場環境とファンドのパフォーマンス
2. 戦略別資産別ウェイトの推移
3. 今後の見通しとファンドの運用方針

当資料では、ダブル・ブレイン（マイルド）を「マイルド」、ダブル・ブレイン（フル）を「フル」と称することがあります。

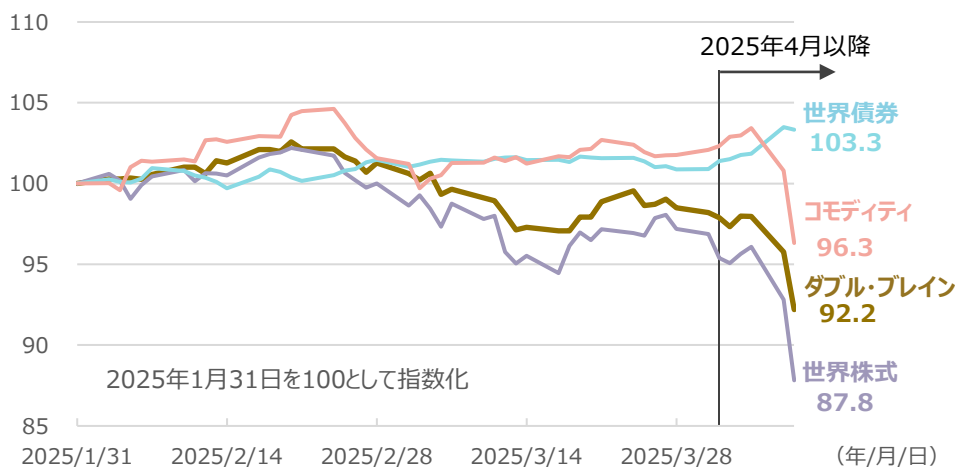
1. 足元の市場環境とファンドのパフォーマンス

2025年4月2日、トランプ米大統領より、米国が輸入するすべての製品に対する新たな関税の計画が発表されたことを受けて、世界的に景気後退懸念が広がった結果、株式市場は大幅に下落しました。ダブル・ブレインは4月以降の株式市場の急落を受けて、株式セクターへの投資配分比率を大きく削減しました。また、コモディティ市場が景気の先行き不透明感の高まりによる原油価格の急落などを受けて下落したため、コモディティセクターへの投資配分比率も削減しました。ダブル・ブレインのパフォーマンスは4月に入ってからマイナスとなっているものの、上記のポジション調整により損失抑制を図り、世界株式と比較して下落幅は小さくなっています（2025年4月8日時点）。

パフォーマンスの推移

ダブル・ブレインと各指数（円ヘッジベース）のパフォーマンス推移

期間：2025年1月31日～2025年4月8日、日次



2025年4月以降の騰落率

期間：2025年3月31日～2025年4月8日

	騰落率
世界株式	-9.3%
世界債券	2.4%
コモディティ	-5.6%
ダブル・ブレイン	-6.1%
(ご参考) マイルド	-3.0%
(ご参考) フル	-12.2%

ファンドは基準価額を使用しています。上記期間において、分配金実績はありません。

各指数は円ヘッジベース。

世界株式（円ヘッジベース）：MSCI All Country World Index（配当込み、米ドルベース）と円/米ドルの3か月フォワードレートとスポットレートの実勢値を基に算出。

世界債券（円ヘッジベース）：FTSE世界国債インデックス（米ドルベース）と円/米ドルの3か月フォワードレートとスポットレートの実勢値を基に算出。

コモディティ（円ヘッジベース）：ブルームバーグ商品指数（米ドルベース）と円/米ドルの3か月フォワードレートとスポットレートの実勢値を基に算出。

出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 戦略別資産別ウェイトの推移

ダブル・ブレイン全体：ダブル・ブレイン全体の投資配分比率は3月末時点で約226%でしたが、4月8日時点では約54%まで引き下げました。株式セクターへの投資配分比率を約63%から約6%まで削減したほか、コモディティセクターへの投資配分比率も約26%から約5%まで削減しました。

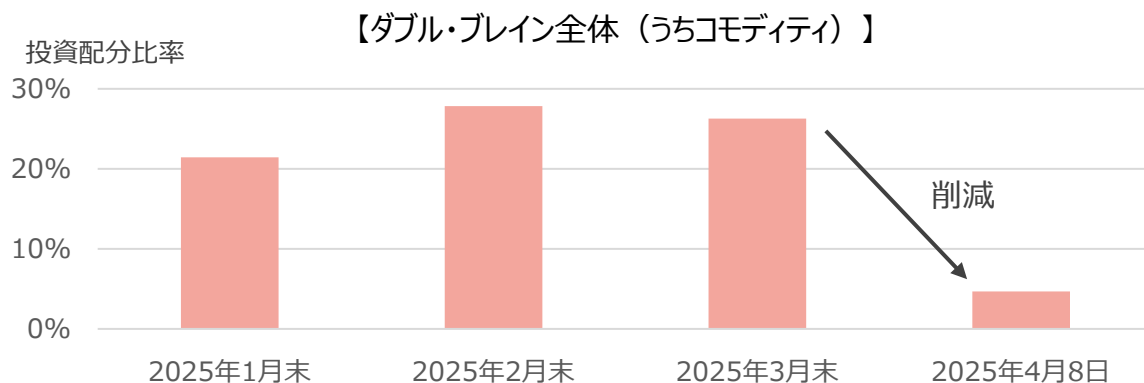
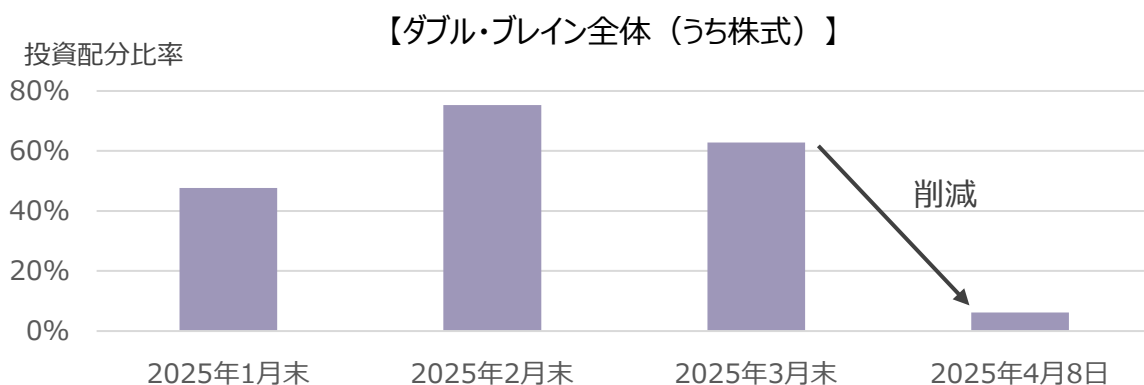
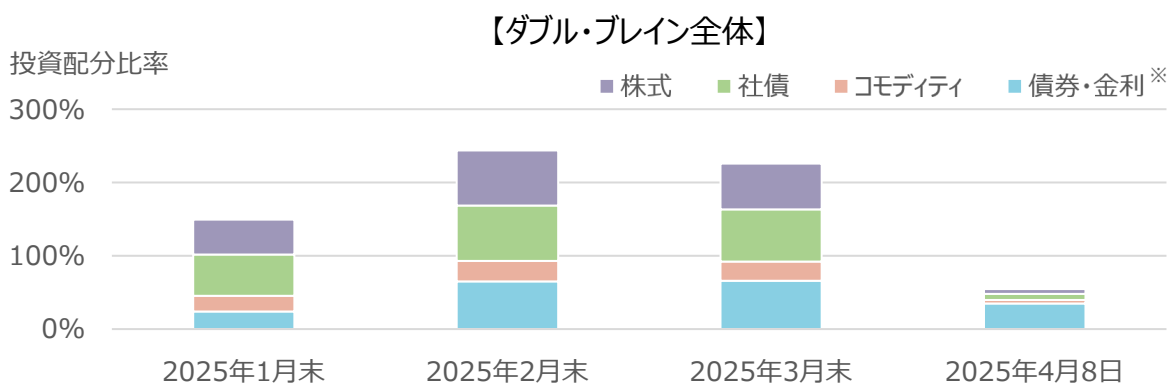
リスクコントロール戦略：4月以降、市場リスクの上昇に対応するため、株式セクターを中心に投資配分比率を引き下げました。また、コモディティ市場でも大きな下落が発生したことを受けて、コモディティセクターの投資配分比率についても抑制しました。

トレンド戦略：3月末時点で株式セクターにおいて買い建てのポジションを構築していたものの、4月以降に米国および日本の株式にかかるポジションを買い建てから売り建てへ変更し、株式セクター全体では売り建てのポジションを構築しています。

・目論見書などではリスクコントロール戦略を「ターゲットリスク戦略」、トレンド戦略を「ダイバーシファイド戦略」と記載しています。

ファンド全体の概算ウェイト推移

期間：2025年1月～2025年4月、月次（月末値、4月は8日時点）



出所：マン・グループのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は「マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」の過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

3. 今後の見通しとファンドの運用方針

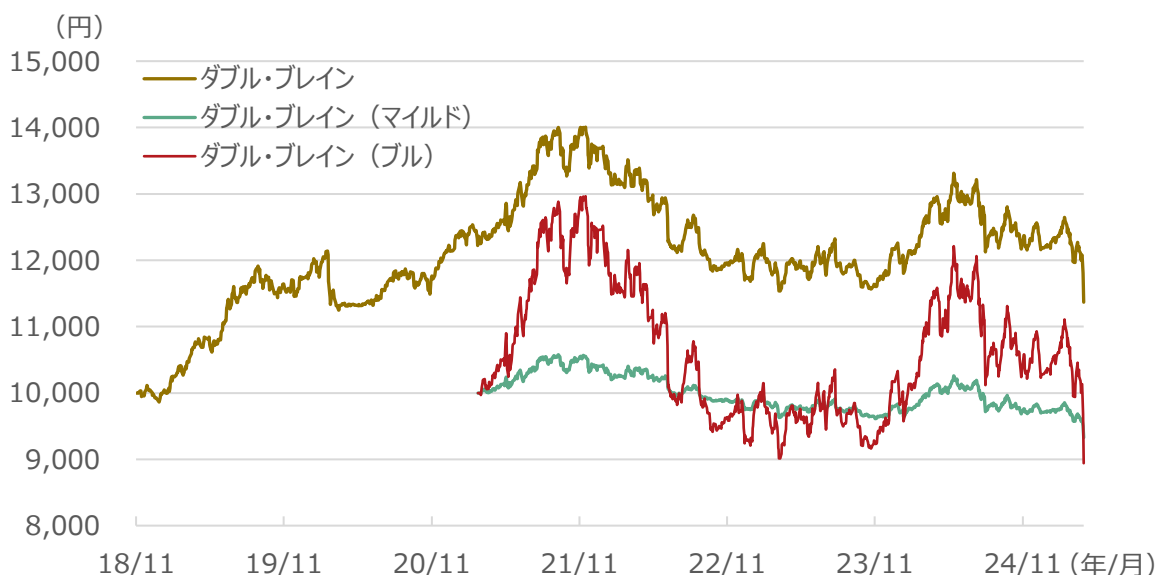
現在、市場参加者の多くは、インフレが鈍化して景気はやや減速するものの、基本的には「米国主導の良好な世界景気」が維持され、株高トレンドが続くと考えています。一方で、マン・グループでは、4月に発生したように米トランプ政権の関税等の政策により株価が再び急落する可能性に加え、テクノロジー株の割高感などの不安材料もあることなどから、米国の景気が悪化した場合などには株安・債券高・円高とトレンドが変化する可能性もあると見ています。そのような環境下、ファンドでは市場リスクを慎重にモニタリングした上で投資配分比率を日々決定し、中長期での資産成長を目指します。

出所：マン・グループの提供情報を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、作成時点の見解であり今後変更される場合があります。

（ご参考）設定来の運用状況

基準価額の推移



期間：2018年11月9日（設定日）※～2025年4月8日、日次
※ダブル・プレイ（マイルド）、ダブル・プレイ（ブル）の設定日は2021年3月3日。
上記期間において分配金実績はありません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ダブル・ブレイン

ファンドの主な特色

世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券等を実質的な主要投資対象^{※1}とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象^{※1}とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。

※1 ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資(取引)対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資(取引)対象という意味です。

ダブル・ブレイン(マイルド)

ファンドの主な特色

世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券等を実質的な主要投資対象^{※2}とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象^{※2}とし、中長期的な信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。

※2 ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・パナジウムー日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資(取引)対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資(取引)対象という意味です。

ダブル・ブレイン(ブル)

ファンドの主な特色

世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券等を実質的な主要投資対象^{※3}とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象^{※3}とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。

※3 ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロムー日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資(取引)対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資(取引)対象という意味です。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<当資料で使用了指数について>

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●MSCI All Country World IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグまたはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

投資リスク

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式、債券等を実質的な主要投資対象としますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落、当該株式の発行会社、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により基準価額が下落することがあります。また、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引等を実質的な主要取引対象としますので、株価変動、債券価格変動、商品市況変動等の影響により基準価額が下落することがあります。また、為替予約取引等を実質的な主要取引対象としますので、為替の変動の影響により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、代替手法に関するリスク、取引先リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間		2028年11月22日まで(「ダブル・ブレイン」は2018年11月9日設定、「ダブル・ブレイン(マイルド)」「ダブル・ブレイン(ブル)」は2021年3月3日設定)
決算日および収益分配		年1回の毎決算時(原則、11月22日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。
ご購入時	ご購入価額	ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
	ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	ご購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	ご換金価額	ご換金申込日の翌々営業日の基準価額
	ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
	ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	スイッチング	「ダブル・ブレイン」「ダブル・ブレイン(マイルド)」「ダブル・ブレイン(ブル)」間でスイッチングが可能です。 ＊販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。
	お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日あるいはお申込日の翌営業日が、下記のいずれかの休業日と同日の場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込ができません。 ・ロンドンの銀行　・ダブリンの銀行　・ニューヨークの銀行
課税関係		
個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。		

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドに係る費用

(2025年4月現在)

ご購入時手数料

ご購入価額に**3.3%(税抜3.0%)以内**で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

＜スイッチング時＞

販売会社が独自に定める率を乗じて得た額

※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。

運用管理費用(信託報酬) ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

- ・純資産総額に年0.913%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額
- ・実質的にご負担いただく信託報酬率(信託報酬に、ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた概算値)
「ダブル・ブレイン」:**年2.013%程度(税込)**
「ダブル・ブレイン(マイルド)」:**年1.863%程度(税込)**
「ダブル・ブレイン(ブル)」:**年2.313%程度(税込)**

その他の費用・手数料
ファンドの保有期間中に、その都度かかります。
(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)

- ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
- ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等

信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)

ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

NOMURA

野村アセットマネジメント

設定・運用は

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ダブル・ブレイン(マイルド)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ダブル・ブレイン(ブル)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。